

3. 平成18年度研究評議会で評議会委員から寄せられた主要な意見・要望とそれに対する対応方針

1. 研究課題の設定

（研究評議会における指摘事項）

地域同士のつながりのある山村振興の研究を進めて欲しい。

（対応方針）

山村と都市の連携・協同により、森林など地域資源を活用しつつ山村振興を図る手法の開発を進めていきたい。

（研究評議会における指摘事項）

森林総合研究所はハードウェアや生産性、経営マネージメントなどが統合された総合研究を進めて欲しい。

（対応方針）

林業・木材産業がかかえる問題の解決に向け、川上・川下が連携した総合化研究を民間企業とも協力しながら推進していきたい。

（研究評議会における指摘事項）

基礎研究が実際に世の中に役立つものになるような研究を進めて欲しい。

（対応方針）

基礎研究と分類した課題といえども、開発研究に向けた方向性を確保するようにしており、世の中のニーズを適確にとらえ新たな技術革新につながる研究を進めていきたい。

（研究評議会における指摘事項）

山林所有者が残れるような持続的林業経営の研究を進めて欲しい。

（対応方針）

低コスト化に向けた研究開発を進める一方、需要に対応して地域材を安定供給できる地域森林経営システムの構築に関する研究に取り組んでいきたい。

（研究評議会における指摘事項）

森林総合研究所の里山の研究では里山の維持が重要と書かれているが具体的な記述がない。森林の多様性、公益性などを活かす方法を考えて欲しい。

（対応方針）

現在、交付金プロ「人と自然のふれあい機能向上を目的とした里山の保全・利活用技術の開発（H18～22）」において、里山林の持つ生物多様性維持や環境教育機能など、公益性を活かすための技術開発に取り組んでいる。

（研究評議会における指摘事項）

木曽ヒノキの天然更新林を見せてもらったが10haとあまりに小規模で、残して行くには足りないと思う。100年200年先まで残るよう、大面積の天然更新を視野に入れた研究をやっていただきたい。

（対応方針）

木曽ヒノキの天然更新技術の開発に関しては、1966年に信州大学等大学が中心となり旧王滝営林署管内の三浦国有林内で約420haの規模で調査が始められている。当所においても、木曽分場や土壌分野の研究者が本調査に関わってきたところである。三浦実験林30年の歩み(1999、中部森林管理局)によれば、木曽ヒノキの天然更新技術は一定の目処が立ったとしている。大規模な天然更新の研究には場所の確保と長期に渡る資金・人材の確保を必要とするが、それらが許せば是非とも取り組みたい。

（研究評議会における指摘事項）

研究不正というものがあるが、競争やプレッシャーが大きくなりすぎると研究自体に齟齬をきたすことになる。何かあったときのマネージメントなどはあるのか。そういうことにも留意して欲しい。

（対応方針）

文部科学省や農林水産省のガイドラインが作成中である。それができ次第、それに合わせたガイドラインを作成することとしている。研究費の不正については内部できちんとした仕組みがあるので心配はしていない。データの捏造は、捏造そのものよりも、疑いをかけられたときに潔白を証明することが難しいことが問題なので、データの保存等について注意喚起していきたい。

（研究評議会における指摘事項）

絵に描いたものを実現していくのは人材であり、その育成に惜しみなく力を注いで欲しい。国全体の緑を守るための事業が社会資本であるという認識をどうやって作っていくのか、先頭に立ってやって欲しい。育種センターとの統合が良いチャンスである。

（対応方針）

研究所の社会的役割を総合発揮するには、人材の育成が極めて重要であるとの認識のもと、研究職員を対象とした人材育成プログラムの策定を進めているところである。

2. 成果の広報

（研究評議会における指摘事項）

森林総合研究所と中小の企業とが定期的に議論できるような場を設けて欲しい。

（対応方針）

今後は公開講演会や公開セミナーなど議論の場を増やしていきたい。また、協議会等で意見交換ができるような仕組みを検討して参りたい。

（研究評議会における指摘事項）

シンポジウムは多く開催されているが参加出来ない場合も有るのでシンポジウムの内容を森林総合研究所のホームページで公開していただきたい。

（対応方針）

双方向コミュニケーションを取りながら広報を進めていきたい。